

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	205	暴力追放伊賀市民会議運営事業	会計	01	一般会計
基本施策	12	犯罪や交通事故を未然に防ぐ	款	02	総務費
			項	01	総務管理費
			目	21	諸費
担当部課名		総務部 総合危機管理課	細目	103	暴力追放伊賀北部市民会議経費
作成者氏名	鹿島 泰近	連絡先 22-9640	細々目	01	暴力追放伊賀北部市民会議経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を) 市民、団体、企業等	成果(どうなるのか) 暴力追放運動を上げ、暴力がなく安全、安心に暮らすことができる。
本年度事業内容	暴力追放伊賀市民会議の設立 暴力追放伊賀市民会議事務局の運営 会員数204会員(設立時)	
開始年度	平成 17 年度	終了年度 平成 年度
		根拠法令・要綱等

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員	正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2
	人件費合計(A)	1,440	1,440	1,440
	②支出内訳(千円)			
	事業費(B)	0	800	600
	負担金	0	800	600
	その他			
	合計(A+B)	1,440	2,240	2,040
③財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財			
	一般財源	1,440	2,240	2,040
上記①～③に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
暴力関係講演会	回	1	1	1			
民事介入暴力巡回法律相談	回	0	1	0			
暴力追放伊賀市民会員	会員	204	205	210			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
刑法犯検挙率	刑法犯発生件数を分母とし、刑法犯検挙件数を分子とする比率を指標とする。 (647件/1,930件(H15))	%	33.5 目標 (100)	35	37
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

合併前の暴力追放伊賀北部市民会議に青山地区を加え、平成17年12月に新たに「暴力追放伊賀市民会議」を立ち上げた。会員数は204会員(設立時)を数え、団体としての活動は年1回の総会時における研修、警察署内への暴力相談用電話の設置、暴対チラシの発行を行っている。平成18年度からは、旧団体の時に設置した啓発看板等の修繕等の事業費が増加するため、その事業費を確保するため、総会時の会場借上料等が予算規模に比較すると多額なため、総会のあり方等について、平成19年度開催分から検討を行う。

評価	必要性	4	暴力団組織及び暴力団が関係している事件等は予断を許さない状況であるため、暴力団等を根絶するため引き続き県警察と一体となって、事業を進めていく必要がある。ただし、会員数の大きい組織であるため実際の活動は事務局中心となっており、その活動内容等について市民への周知を上げていく必要がある。	総合評価 B
	有効性	3		
	達成度	3		
	効率性	3		